

有価証券報告書

平成 18 年 度

(第 35 期) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月 31 日

沖縄電力株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第35期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 金城 忠樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 山城 公
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高（営業収益）	百万円	145,072	148,626	150,768	157,080	159,395
経常利益	〃	8,356	8,811	11,318	15,437	11,739
当期純利益	〃	5,121	5,496	7,614	9,975	6,418
純資産額	〃	74,325	79,447	86,959	96,899	102,661
総資産額	〃	421,080	402,407	392,158	378,666	376,071
1株当たり純資産額	円	4,891.18	5,229.84	5,726.47	6,084.62	6,407.57
1株当たり当期純利益	〃	329.01	354.44	494.78	620.68	403.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.7	19.7	22.2	25.6	27.1
自己資本利益率	〃	7.1	7.1	9.2	10.9	6.5
株価収益率	倍	7.8	11.2	9.7	11.4	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,619	33,209	40,539	33,898	31,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△27,531	△19,743	△14,675	△15,535	△24,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△2,507	△17,992	△24,118	△18,294	△7,615
現金及び現金同等物の期末残高	〃	12,526	7,999	9,762	9,831	9,380
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,558 (374)	2,556 (410)	2,537 (439)	2,569 (413)	2,582 (452)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。
 4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（営業収益）	百万円	134,141	134,756	137,210	143,653	147,201
経常利益	〃	6,600	7,790	11,587	14,063	10,096
当期純利益	〃	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398
資本金	〃	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	千株	15,172	15,172	15,172	15,931	15,931
純資産額	百万円	72,327	77,591	85,247	94,339	99,392
総資産額	〃	395,260	379,692	367,861	356,659	354,113
1株当たり純資産額	円	4,762.45	5,109.98	5,615.14	5,925.18	6,249.02
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）	〃 （〃）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	18.3	20.4	23.2	26.5	28.1
自己資本利益率	〃	6.3	7.5	9.3	10.2	6.6
株価収益率	倍	8.9	11.0	9.7	12.4	18.3
配当性向	%	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9
従業員数	人	1,502	1,474	1,466	1,497	1,515

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2【沿革】

昭和28年3月	沖縄配電(株)創立
昭和29年2月	琉球電力公社設立
昭和43年6月	沖縄電気工事(株) (現 (株)沖電工) 設立 (現：連結子会社)
昭和46年12月	沖縄電機工業(株)設立 (現：連結子会社)
昭和47年5月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務 (一部配電) を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立
昭和47年7月	増資完了 (新資本金：147億28百万円)
昭和49年6月	石川発電所1号機 (出力125,000kW) 営業運転開始
昭和50年10月	沖電産業(株) (現 沖電企業(株)) 設立 (現：連結子会社)
昭和51年4月	沖縄配電(株)等五配電会社を吸収合併
昭和53年6月	石川発電所2号機 (出力125,000kW) 営業運転開始
昭和56年5月	牧港火力発電所9号機 (出力125,000kW) 営業運転開始
昭和56年6月	沖縄プラント工業(株)設立 (現：連結子会社)
昭和62年8月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年4月	沖電不動産管理(株) (現 沖電開発(株)) 設立 (現：連結子会社)
平成3年4月	沖電情報サービス(株) (現：沖電グローバルシステムズ(株)) 設立 (現：連結子会社)
平成3年4月	沖縄電気工事(株) (現 (株)沖電工) 岡電気工事(株)等四社と合併
平成3年6月	沖縄電気工事(株) 社名を「株式会社 沖電工」に変更
平成4年2月	株式を東京証券取引所市場第2部及び福岡証券取引所に上場
平成6年3月	具志川火力発電所1号機 (出力156,000kW) 営業運転開始
平成6年5月	沖電設計(株)設立 (現：連結子会社)
平成6年11月	(株)アステル沖縄設立
平成7年3月	具志川火力発電所2号機 (出力156,000kW) 営業運転開始
平成7年9月	(株)沖設備設立 (現：連結子会社)
平成7年11月	株式分割を実施 1株につき1.01株の割合
平成8年10月	沖縄新エネ開発(株)設立 (現：連結子会社)
平成8年10月	沖縄通信ネットワーク(株)設立 (現：連結子会社)
平成11年5月	株式分割を実施 1株につき1.02株の割合
平成13年7月	ファーストライディングテクノロジー(株)設立 (現：連結子会社)
平成13年8月	(株)プログレッシブエナジー設立 (現：連結子会社)
平成14年2月	金武火力発電所1号機 (出力220,000kW) 営業運転開始
平成14年3月	東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定
平成15年2月	カヌチャヒルトコミュニティ(株) (現：カヌチャコミュニティ(株)) 設立 (現：連結子会社)
平成15年5月	金武火力発電所2号機 (出力220,000kW) 営業運転開始
平成17年1月	(株)アステル沖縄解散 (平成17年7月清算終了)
平成17年5月	株式分割を実施 1株につき1.05株の割合

(注) 平成19年2月13日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を1.1株に分割した。

3【事業の内容】

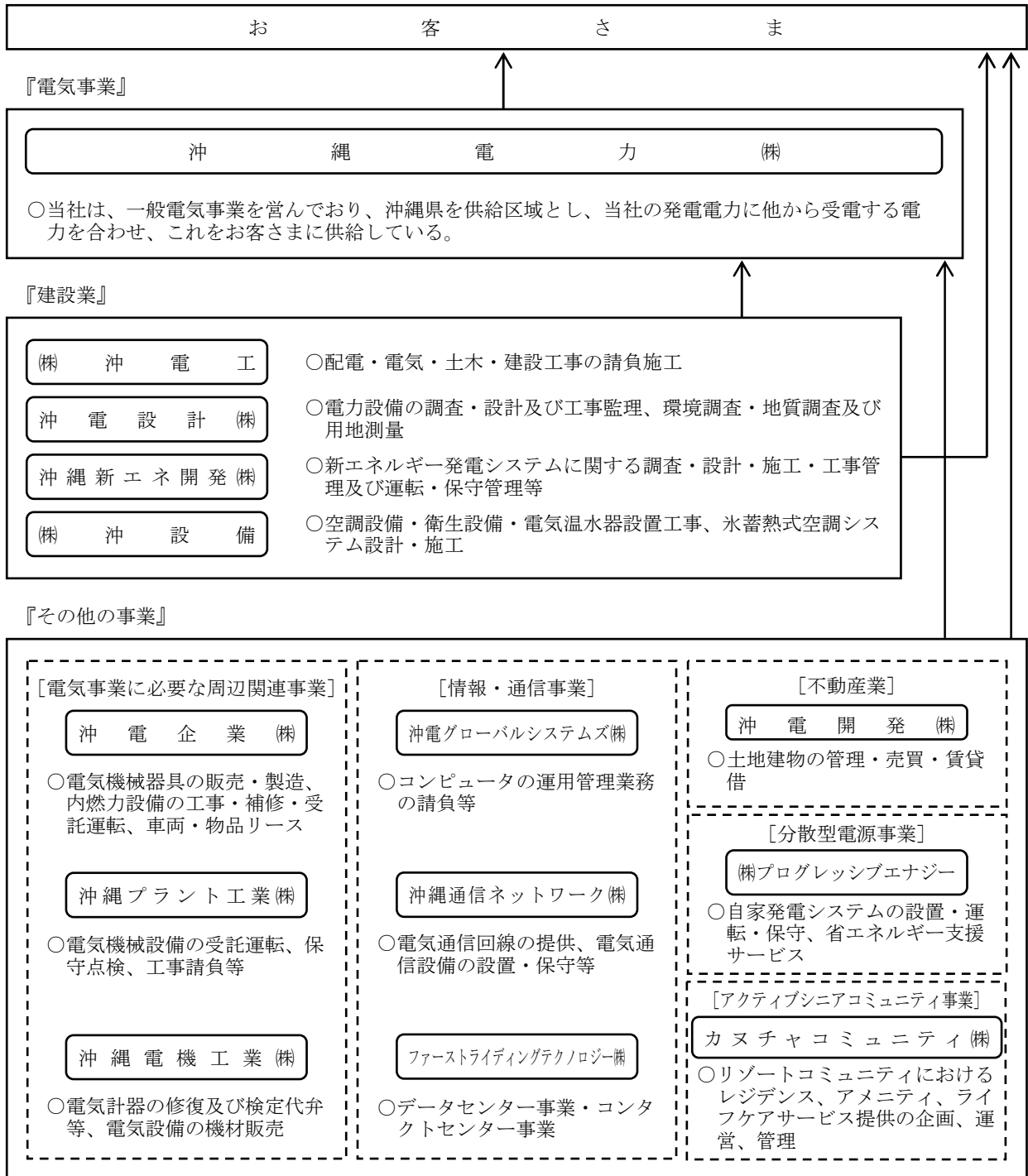
当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社5社（平成19年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、電気事業、建設業、その他の事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

2. カヌチャヒルトコミュニティ(株)は、平成18年10月10日に社名をカヌチャコミュニティ(株)に変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱沖電工 ※1	沖縄県 那覇市	130	建設業	48.0	・当社の配送電線路工事及び変電設備工事等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍4名
沖電企業㈱	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連業務	91.9 (0.6)	・当社の内燃力設備の工事、補修業務の請負、当社に電気機械器具の販売等をしている。 ・役員の兼任1名、転籍3名
沖縄プラント工業㈱	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・当社の電気機械設備の運転業務及び保守点検業務等の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍4名
沖縄電機工業㈱	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁、当社に電気設備の機材販売をしている。 ・役員の兼任1名、転籍3名
沖電開発㈱	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・当社の用地業務等の請負、当社に建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、転籍3名
沖電グローバルシステムズ㈱	沖縄県 那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・当社のコンピュータの運用管理、システムの設計並びにソフトウェア開発業務等の請負をしている。 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍2名
沖電設計㈱	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・当社の電気設備工事の調査・設計及び工事監理業務の請負をしている。 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍2名
沖縄新エネ開発㈱	沖縄県 浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・当社の新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工を行っている。 ・役員の兼任2名、出向1名、転籍3名
沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県 那覇市	700	情報・通信事業	58.1 (12.0)	・当社の電気通信工事（保守・修繕）等の請負、当社に専用線の提供をしている。 ・役員の兼任2名、出向2名、転籍3名
㈱沖設備 ※1	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・当社の蓄熱式空調設備工事等の請負をしている。 ・役員の出向1名、転籍2名
ファーストライディングテクノロジー㈱ ※2	沖縄県 浦添市	945	情報・通信事業	91.0	・当社にコロケーションサービスを提供している ・役員の兼任6名
㈱プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任3名、転籍3名
カヌチャコミュニティ㈱	沖縄県 那覇市	472	アクティブシニア コミュニティ 事業	74.2	・役員の兼任4名、出向1名、転籍1名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
3. ※1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4. ※2：特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	1,515 (69)
建設業	313 (58)
その他の事業	754 (325)
合計	2,582 (452)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,515	36才1ヶ月	14年7ヶ月	7,149,448

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
2. 「平均勤続年数」は、旧琉球電力公社及び旧沖縄配電㈱等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算してある。
3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、沖縄電力労働組合が組織されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属している。グループ内の組合員数は2,083人である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成18年度の沖縄県経済は、好調な観光が景気回復をリードし、民間の投資が好調で、消費も堅調に推移したことから、回復を続けた。雇用情勢においては、県内外の好調な景気を反映し、労働需要は増加したものの、雇用のミスマッチもあり、情勢の改善は緩慢なものにとどまった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の電気の需要は、家庭用電灯で前連結会計年度の高気温の影響等による需要増の反動減により前連結会計年度を下回ったものの、業務用電力においてお客さま数の増加があったことにより、民生用全体においては前連結会計年度を上回った。また、産業用において、前連結会計年度の渇水に伴う海水淡水化施設の稼働増による需要増の反動減があったこと等により、前連結会計年度を下回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ0.7%減の28億81百万kWh、電力が1.1%増の44億95百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ0.4%増の73億76百万kWhとなった。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっている。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の収支については、収入面で、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ23億15百万円増（1.5%増）の1,593億95百万円となった。

一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、原油価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業費用は66億48百万円増（4.8%増）の1,439億12百万円となった。

以上の結果、営業利益は43億33百万円減（21.9%減）の154億82百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などがあったものの、36億97百万円減（24.0%減）の117億39百万円、当期純利益は減損損失を計上したことなどにより35億57百万円減（35.7%減）の64億18百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の相殺消去前）は次のとおりである。

①電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前連結会計年度に比べ35億47百万円増（2.5%増）の1,469億30百万円となった。

一方、営業費用は、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、原油価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べ82億86百万円増（6.6%増）の1,331億96百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ47億39百万円減（25.7%減）の137億34百万円となった。

②建設業

建設業の売上高は、前連結会計年度における民間工事や電力向け大型工事の反動減による影響から、前連結会計年度に比べ27億49百万円減（13.2%減）の181億35百万円、営業費用は26億66百万円減（13.1%減）の177億1百万円となった。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ82百万円減（16.0%減）の4億33百万円となった。

③その他の事業

その他の事業の売上高は、民間工事の受注増などによる影響から、前連結会計年度に比べ46億99百万円増（16.3%増）の335億84百万円、営業費用は42億9百万円増（15.1%増）の321億13百万円となった。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億89百万円増（49.9%増）の14億70百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少があったことに加え、減価償却費が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ23億40百万円減（6.9%減）の315億58百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型工事の影響により、設備投資が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ88億57百万円増（57.0%増）の243億93百万円の支出となった。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億97百万円減（61.0%減）の71億65百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ106億79百万円減（58.4%減）の76億15百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億50百万円減（4.6%減）の93億80百万円になった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,661,963	101.0
他社受電電力量 (千kWh)	1,706,149	96.5
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△ 9,437	25.4
合計 (千kWh)	8,358,675	100.4
損失電力量 (千kWh)	982,870	100.2
販売電力量 (千kWh)	7,375,805	100.4
自社発電所利用率 (%)	39.5	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (8,778千kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成19年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	741,268	101.6
	電力	66,523	98.9
	計	807,791	101.4
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,658	99.1
	計	1,658	99.1

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		前年同期比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,881	99.3
	電力	4,495	101.1
	計	7,376	100.4
料金収入 (百万円)	電灯	67,173	102.0
	電力	78,440	103.1
	遅収加算料金	444	100.5
	計	146,058	102.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	6	88.5
製造業		
食料品	92	107.3
パルプ・紙・紙加工品	7	108.3
化学工業	16	103.6
石油製品・石炭製品	42	96.8
窯業土石	66	104.2
鉄鋼業	141	97.2
非鉄金属	8	102.8
その他	21	102.5
計	393	101.4
計	399	101.1
その他		
鉄道業	9	100.1
その他	468	94.8
計	477	94.9
合計	876	97.7

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	142,694	91,841	1,522	3,380	152,259	64,914	935	3,122
当期受入	1,801,173	416,843	985	669	1,681,724	481,467	1,645	2,007
当期払出	1,791,608	443,770	1,572	927	1,768,971	488,687	1,131	1,688
期末在庫量	152,259	64,914	935	3,122	65,012	57,694	1,449	3,441

(B) 価格の推移

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	6,886	47,947	47,458	53,082
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	7,066	57,295	59,407	61,122

(注) 1. 購入平均価格である。

2. 価格の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成19年度の日本経済は、世界経済の着実な回復が続く中、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取り組み等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が見込まれる。

一方、県内経済においても、「沖縄ブーム」等を背景に観光関連が好調を維持し、個人消費も増加基調を辿るとみられ、建設関連でも住宅着工等民間工事を中心に持ち直しに向けた動きがあることから、景気は緩やかに拡大していくことが見込まれる。

平成19年度の需要電力量は、民生用においては、家庭用電灯における口数の安定した伸びや業務用電力での新規お客さまの増加が見込まれることなどから、前年度を上回るものと予想される。また、産業用においても、食料品製造業において安定した増加が見込まれることなどから、前年度を上回るものと予想される。

このような需要動向の中、平成18年7月の料金改定の影響等により、収入はほぼ前年並みとなる見通しである。

一方、費用面においては、税制の優遇措置が概ね継続となったことや離島における発電用燃料のC重油への転換など好要因があげられるものの、燃料価格の高止まりや償却制度見直しによる減価償却費の増、コールセンター関連や高度情報システム基本構想に基づく新システム導入等の費用増加要因が見込まれる。

このような状況の中、当社が掲げる財務目標の達成に向け、継続的に全役職員がさらなる効率化に努めていく必要がある。

（事業上及び財務上の課題）

沖電グループを取り巻く経営環境は、吉の浦火力発電所着工に伴う資金負担により有利子負債の増加局面を迎えること、公共工事の縮減、IT分野の競争、地球温暖化対策等厳しい状況である。

平成19年度（2007年度）は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値向上を図るべく、以下の重点施策に取り組む。

1. 経営基盤の強化

グループ各社は、その強みが発揮できるコア事業へ経営資源の最適配分を実施するとともに、財務体質の強化、品質・安全の確保に向けた管理体制・作業手順の再検証、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図る。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心で快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指す。

グループの中心である電気事業においては、電気事業制度改革の検討が安定供給の確保や環境保全との両立等に十分留意して行われることとなっている。

また、金融商品取引法が昨年6月に制定され、企業の財務報告に係る内部統制システムの整備・運用が義務付けられていることから、益々、企業の社会的責任と使命を果たすことが求められている。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでいく。自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、その管理体制や作業手順を再検証し、安定供給の徹底に努める。また、企業倫理、コンプライアンス（法令遵守）の更なる徹底や、地域への環境配慮、地球温暖化対策などに積極的に取り組み、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指す。

《重点的に取り組む事項》

1. お客様の満足度向上を目指して
2. 信頼される電気事業者を目指して
3. 安定供給の徹底を目指して
4. 地球環境との調和を目指して
5. 財務体質の強化を目指して
6. グループ経営の強化を目指して

電気事業以外の事業において、建設業では、公共事業予算の縮減等による厳しい経営環境の中で、優先して取り組むべき事項を選択し経営資源の集中を図るとともに、蓄積してきた技術力を活かした営業活動を展開し、経営基盤の強化に努める。

また、情報通信事業においてもグループの総合力を発揮した営業活動を展開し、お客様ニーズに迅速に対応した付加価値の高いサービスを提供していく。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴うLNG導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討していく。

沖電グループは、これまでに引き続き、企業倫理や企業行動基準等の遵守に努め、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動の推進、おきでん対話旬間を通したお客様とのコミュニケーションの充実を図り、ステークホルダー（お客様、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視したCSR活動を推進していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成19年3月末では約16%となっている。今年度からは電気事業分科会において、特別高圧未満への拡大を含めた制度改革について検討が開始されている。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、今後、「ガス関連事業への取り組み」についても検討する予定である。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少する。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(5) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成19年3月末時点で2,326億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されている。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めている。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。

研究開発は、地球温暖化防止対策やR P S制度への対応等、経営方針に示されている経営課題の解決を目指した研究を基本として取り組んでいる。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億70百万円であり、主要技術課題別の研究目的・内容は次のとおりである。

1. 地球環境との調和を目指した研究開発

(1) CO₂削減対策技術開発

CO₂抑制への対応としてLNG発電が計画されており、その補完として以下の技術開発に取り組んでいる。

①CO₂化学固定法に関する調査研究

発電所内における脱硫反応の副成物である石膏とアンモニアを使用し、燃焼ガスに含まれるCO₂を炭酸塩として試験機を用いて固定化する研究を行っている。

②バイオマス利用調査研究

既設石炭火力発電所での石炭とバイオマスの混焼について、試験機や実機を用いた試験を実施し、実用の可能性を見極める研究を行っている。

(2) 新エネルギー高度化技術の開発

2010年のR P S義務量達成のためには、更なる風力発電の導入が必要である。しかし、風力発電は風速変動に伴う出力変動があるため、独立した小規模系統に過大に導入した場合、既存電力系統の運用に支障をきたす。このようなことから風車出力を制御し、出力変動を抑制するため以下の研究を行っている。

①沖縄型風力発電システム実証研究

a. 風力発電総合監視制御システム

宮古の風力発電設備が復旧した後、「周波数監視制御」や「導入比率制御」等の実証試験を行い、新エネ導入量の拡大に資する技術開発を行う。

b. レーザ風速計測風力発電出力制御システムの運用研究

レーザ風向風速計により風車前方数百メートルの風を測定し、風向風速を予測し、事前に風車を制御することにより、風車出力を安定化するシステムの開発を行っている。

c. ウィンドファーム出力安定化システムの開発

これまでに蓄積した「ピッチ制御による風車出力変動抑制技術」、「バッテリーミニマムシステム」等の個々の技術を複合することにより、メガワット風車によるウィンドファームの出力変動を平滑化するシステムの開発を行っている。

②電力貯蔵システムに関する実証研究

将来の負荷率向上および安定的・効率的な系統構築に資することを目的として、各種電力貯蔵装置の特性比較を行っている。

2. グループ経営の強化を目指した研究開発

(1) 研究成果の有効活用と事業化へ向けた研究開発

これまで行ってきた新エネルギー発電システムの研究成果を有効に活用し、事業化へ向けた研究へも以下のとおり取り組んでいる。

①新エネ国際プロジェクト調査研究

研究成果の有効活用や、海外事業展開のためのノウハウの取得、ネットワークの構築を目的とし、NE DO国際プロジェクト等への参画を推進している。

②石炭灰有効利用調査研究

平成11年度に特殊肥料として沖縄県に登録された石炭灰有効利用肥料「グリーン菜園巢」の沖縄県リサイクル資材評価認定制度への登録に向けた取り組みを行うとともに、製造コスト低減および事業化へ向けた研究を行っている。

また、沖縄の酸性土壌に適した石炭灰土壌改良材の開発や、CO₂化学固定法の副産物として発生する硫酸アンモニウムと石炭灰を混合した肥料の開発に取り組んでいる。

(2) 新たな研究分野への取り組み

①バイオテクノロジー調査研究

本研究の一つとして進めている、汽力発電所取水路周辺に付着した生物の有効利用に関する研究として、生理活性物質の含有可能性を調査しており、成分分析等、調査研究を行っている。

②その他

新技術の最新情報や開発動向等に対しいち早く対応し、将来の本格的な研究開発に資するため、新技術の調査研究を行っている。

3. 信頼される電気事業者を目指した研究開発

沖縄における電力システム工学調査研究

強風による電柱の倒壊リスクおよび被害リスクの定量化を行うとともに、リスクに応じた対策の確立に向けた研究を行っている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

電気事業の売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前連結会計年度に比べ35億47百万円増（2.5%増）の1,469億30百万円となった。

販売電力量については、家庭用電灯で前連結会計年度の高気温の影響等による需要増の反動減により前連結会計年度を下回ったものの、業務用電力においてお客さま数の増加があったことにより、民生用全体においては前連結会計年度を上回った。また、産業用において、前連結会計年度の湯水に伴う海水淡水化施設の稼働増による需要増の反動減があったことなどにより、前連結会計年度を下回った。これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ0.7%減の28億81百万kWh、電力が1.1%増の44億95百万kWh、販売電力量合計では0.4%増の73億76百万kWhとなった。

建設業の売上高は、前連結会計年度における民間工事や電力向け大型工事の反動減による影響から、前連結会計年度に比べ27億49百万円減（13.2%減）の181億35百万円となった。

その他の事業の売上高は、民間工事の受注増などによる影響から、前連結会計年度に比べ46億99百万円増（16.3%増）の335億84百万円となった。

各事業の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ54億97百万円増（2.8%増）の1,986億49百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ31億81百万円増（8.8%増）の392億54百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、23億15百万円増（1.5%増）の1,593億95百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたものの、原油価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、前連結会計年度に比べ82億86百万円増（6.6%増）の1,331億96百万円となった。

建設業の営業費用は、売上高の減に伴う原価の減少などにより、前連結会計年度に比べ26億66百万円減（13.1%減）の177億1百万円となった。

その他の事業の営業費用は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ42億9百万円増（15.1%増）の321億13百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が47億39百万円減（25.7%減）の137億34百万円、建設業が82百万円減（16.0%減）の4億33百万円、その他の事業が4億89百万円増（49.9%増）の14億70百万円となった。

各事業の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ43億32百万円減（21.7%減）の156億38百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、43億33百万円減（21.9%減）の154億82百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外費用が前連結会計年度の退職給付制度改定に伴う費用増の反動減や支払利息の減少などにより10億50百万円減（18.3%減）の46億78百万円となったものの、営業利益が43億33百万円減（21.9%減）の154億82百万円となったことから、前連結会計年度に比べ36億97百万円減（24.0%減）の117億39百万円となった。

④当期純利益

税金等調整前当期純利益は、経常利益が36億97百万円減（24.0%減）の117億39百万円となったことに加え、特別損失として減損損失を計上したことから、前連結会計年度に比べ47億93百万円減（31.0%減）の106億43百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は35億57百万円減（35.7%減）の64億18百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、既存設備の減価償却が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億94百万円減（0.7%減）の3,760億71百万円となった。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ73億59百万円減（2.6%減）の2,734億10百万円となった。有利子負債残高は前連結会計年度に比べ65億82百万円減少し、2,326億49百万円となった。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ47億64百万円増（4.9%増）の1,026億61百万円となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少があったことに加え、減価償却費が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ23億40百万円減（6.9%減）の315億58百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の影響により、設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ88億57百万円増（57.0%増）の243億93百万円の支出となった。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億97百万円減（61.0%減）の71億65百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ106億79百万円減（58.4%減）の76億15百万円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億50百万円減（4.6%減）の93億80百万円になった。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りである。

有利子負債の削減に取り込んだことから、自己資本比率については前連結会計年度に比べ1.5ポイント増の27.1%、インタレスト・カバレッジ・レシオについても増加した。ただし債務償還年数については、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ0.3年増となった。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	25.6	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	29.7	31.1
債務償還年数 (年)	6.3	7.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	7.2	7.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、その中心である電気事業において、燃料価格の高止まり、地球温暖化対策費の増加、離島収支の不均衡、吉の浦火力発電所着工に伴う資金負担により有利子負債の増加局面を迎えることなど、大きな課題を抱えていることから、徹底した業務の合理化・効率化を図り、財務体質の強化に努める。

電気事業以外においても、公共工事の縮減、IT分野の競争等取り巻く経営環境は依然として厳しい。このような中、『経営基盤の強化』や『「沖電グループ」ブランドの確立』に取り組み、グループ企業価値の向上を図っていく。

なお、具体的な財務目標は、以下の通りである。

○連結目標

- ①年平均120億円以上の経常利益を確保（平成18～22年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均4.0%以上の達成（平成18～22年度）
- ③有利子負債残高について、2,700億円程度とする（平成22年度末）
- ④自己資本比率30%程度の達成（平成22年度末）

○単体目標

- ①年平均110億円以上の経常利益を確保（平成18～22年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均4.0%以上の達成（平成18～22年度）
- ③有利子負債残高について、2,600億円程度とする（平成22年度末）
- ④自己資本比率30%程度の達成（平成22年度末）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

電気事業設備投資は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、燃料種別の多様化や地球温暖化対策に資する吉の浦火力発電所の開発を着実に推進しながら、供給信頼度の維持を前提に長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図ることを主目的とし、総投資額は、247億43百万円となった。

平成18年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	23,492
拡充工事	15,368
火力	4,344
送電	4,011
変電	2,877
配電	3,866
給電・その他	268
改良工事	7,533
調査費	508
事業外固定資産	82
建設業	109
その他の事業	2,196
消去又は全社	△1,054
総計	24,743

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成19年3月31日現在

区分	設備概況	帳簿価額（百万円）						従業員 （人）	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
汽力 発電 設備	発電所数	4カ所	(740,193)						
	認可最大出力	1,467,000kW	12,486	14,464	23,222	45,260	145	95,578	382
内燃 力 発電 設備	発電所数	[11] 17カ所	(289,249)						
	認可最大出力	[13,600] 457,025kW	2,298	3,175	—	8,330	16	13,820	81
送電 設備	架空電線路	亘長	743km						
		回線延長	920km	(221,413)					
	地中電線路	亘長	233km	5,270	279	50,989	5,509	773	62,821
		回線延長	279km						
	支持物数	6,865基							
変電 設備	変電所数	131カ所	(199,691)						
	認可出力	5,691,900kVA	8,466	4,222	—	20,546	69	33,304	57
	調相設備容量	346,448kVA							
配電 設備	架空電線路	亘長	10,323km						
		電線延長	33,694km						
	地中電線路	亘長	302km	(1,538)					
		電線延長	400km	1	23	58,156	13,002	98	71,281
	支持物数	205,100基							
	変圧器個数	105,491台							
	変圧器容量	3,298,406kVA							
業務 設備	本店1カ所	営業所2カ所	(177,147)						
	支店6カ所	支社1カ所	7,132	2,925	12	2,682	576	13,330	660

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。

2. 上記のほか、送電設備で権利設定地 56,029㎡がある。また借地面積は 5,537,535㎡である。その主なものは、汽力発電設備用借地 224,169㎡、送電設備用借地 4,961,034㎡（線下用地 4,301,945㎡を含む）である。

3. [] 内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

5. 帳簿価額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

6. 従業員数は、建設工事関係従業員 32名を含まない。

主要発電所

汽力発電所

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	116,188	465,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	176,994	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,344	440,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,792	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川ガスタービン発電所は、石川火力発電所(汽力発電所)の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成19年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	18,214	26,500
石垣第二	沖縄県石垣市	95,587	40,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,790	21,500
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	40,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	17,944	19,750

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成19年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空	132	10.3
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成19年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,481	132	282,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	5,102	132	420,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	173,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	125,000
栄野比	沖縄県沖縄市	15,691	132	425,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	111,784
支店等	沖縄県那覇市ほか	65,363

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
沖縄開発㈱	沖縄県浦添市	その他の事業	賃貸ビル	(5,300) 303	6,700	212	1	7	7,226	63
沖縄通信ネットワーク㈱	沖縄県那覇市	その他の事業	通信設備	(—)	290	1,895	1,973	61	4,220	79

(注) 1. 「土地」の()内は面積(単位㎡)である。

2. 帳簿価額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

提出会社については、次の点を重点項目として、平成19年度設備計画を策定した。

- ① 吉の浦火力発電所及び関連工事の着実な推進
- ② 離島運営効率化の推進
- ③ 継続的なコスト低減施策の推進
- ④ 効率的な設備の構築
- ⑤ 再生可能エネルギー活用の推進

(2) 重要な設備の新設及び改修

工事件名	平成19年度支出額 (百万円)	平成20年度支出額 (百万円)
拡充工事		
火力		
一括	16,222	32,449
小計	16,222	32,449
送電		
一括	2,792	4,671
小計	2,792	4,671
変電		
一括	2,480	2,434
小計	2,480	2,434
配電	3,934	3,686
給電・その他	882	1,330
拡充工事計	26,310	44,570
改良工事	7,337	5,672
調査費	54	276
合計	33,701	50,518

- (注) 1. 支出額の中には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
 2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。
 3. 上記工事に対する資金の調達計画は次のとおりである。

	自己資金(百万円)	社債及び借入金(百万円)	合計(百万円)
19年度	34,219	△518	33,701
20年度	32,913	17,605	50,518

(3) 重要な設備の除却及び売却

当該連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,931,567	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	15,931,567	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	758,646	15,931,567	—	7,586,460	—	7,141,671

(注) 1. 1株につき1.05株の割合をもって株式分割を行った。

2. 平成19年2月13日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を1.1株に分割した。
これにより株式数は1,593,156株増加し、発行済株式総数は、17,524,723株となった。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	44	65	21	134	144	1	4,689	5,098	—
所有株式数 (単元)	10,922	70,571	741	17,709	30,521	1	27,704	158,169	114,667
所有株式数の 割合(%)	6.90	44.62	0.47	11.20	19.30	0.00	17.51	100.00	—

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式26,266株がそれぞれ262単元及び66株含まれている。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び68株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	835	5.24
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	791	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	785	4.93
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	764	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	761	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	603	3.79
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	470	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	453	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	442	2.78
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	375	2.36
計	—	6,283	39.44

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全数が信託業務に係るものである。
2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社から、平成19年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には記載していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	株式 617,460	3.52
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	株式 273,470	1.56
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	株式 13,520	0.08
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	株式 14,200	0.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 26,200	—	—
完全議決権株式 (その他) (注2)	普通株式 15,790,700	157,907	—
単元未満株式	普通株式 114,667	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,931,567	—	—
総株主の議決権	—	157,907	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	26,200	—	26,200	0.16
計	—	26,200	—	26,200	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はない。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,744	27,020,930
当期間における取得自己株式 (注)	4,348	32,105,870

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。
2. 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日付で分割(1:1.1)し、増加した株式数2,626株は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	26,266	—	33,240	—

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日付で分割(1:1.1)し、増加した株式数2,626株が含まれている。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当することとしている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	477	30
平成19年6月28日 定時株主総会決議	477	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,770	4,020	4,940 □4,800	7,680	8,800 □7,690
最低(円)	2,360	2,540	3,350 □4,580	4,400	6,200 □7,290

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所によるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	7,060	6,920	7,470	7,770	8,210	8,800 □7,690
最低(円)	6,580	6,500	6,710	7,080	7,720	7,670 □7,290

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所によるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 役会長		當眞 嗣吉	昭和22年9月13日生	昭和46年3月 琉球電力公社入社 平成9年3月 沖縄電力㈱火力部部长 " 11年6月 同 取締役火力部部长 " 13年6月 同 代表取締役副社長 " 13年7月 同 代表取締役副社長、電力 本部長 " 15年6月 同 代表取締役社長 " 19年6月 同 代表取締役役会長(現)	注3	5,640
代表取締役 役社長	お客さま本 部長、CSR	石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力㈱経理部部长 " 12年6月 同 総務部部长 " 13年6月 同 取締役総務部部长 " 15年6月 同 常務取締役 " 17年6月 同 代表取締役副社長、離島 カンパニー社長 " 19年6月 同 代表取締役社長(現)、お 客さま本部長(現)、CSR(現)	注3	4,595
代表取締役 役副社長	電力本部 長、離島カ ンパニー社 長	佐久眞 章	昭和24年7月24日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力㈱火力部部长 " 13年7月 同 理事東京支社長 " 14年7月 同 電力本部理事発電部部长 " 15年6月 同 取締役電力本部発電部 長、電力本部副本部長 " 16年6月 同 取締役、電力本部長(現) " 17年6月 同 常務取締役、離島カンパ ニー副社長 " 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、 離島カンパニー社長(現)	注3	7,345
代表取締役 役副社長	企画本部 長、IT推 進本部長	石川 清勇	昭和25年1月27日生	昭和51年4月 沖縄電力㈱入社 平成12年6月 同 経理部部长 " 14年7月 同 理事経理部部长 " 15年6月 同 取締役総務部部长 " 17年6月 同 常務取締役、企画本部長 (現) " 19年6月 同 代表取締役副社長(現)、 IT推進本部長(現)	注3	4,705
代表取締役 役副社長		仲田 和弘	昭和22年4月10日生	昭和47年7月 沖縄電力㈱入社 平成8年7月 同 事業開発部部长 " 9年7月 同 資材部部长 " 11年6月 同 取締役資材部部长 " 13年6月 同 常務取締役 " 15年2月 カヌチャヒルトコミュニティ㈱代表 取締役社長(現) (平成18年10月カヌチャコミュニ ティ㈱へ社名変更) " 15年6月 沖縄電力㈱代表取締役副社長(現)、 お客さま本部長	注3	5,445

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	I T推進本 部部長	上原 稲一	昭和24年7月1日生	昭和47年5月 琉球電力公社入社 平成11年7月 沖縄電力㈱東京支社部長 " 12年8月 同 企画部部長 " 13年7月 同 I T推進本部部長 " 15年6月 ファーストライディングテクノ ロジー㈱代表取締役専務 " 15年6月 沖縄電力㈱I T推進本部理事、I T 推進本部副本部長 " 17年6月 ファーストライディングテクノ ロジー㈱代表取締役副社長 " 17年6月 沖縄電力㈱取締役I T推進本部部長 (現) " 19年6月 ファーストライディングテクノ ロジー㈱代表取締役社長(現)	注3	2,800
取締役	資材部長	島袋 薫	昭和26年3月14日生	昭和49年4月 松岡配電㈱入社 平成13年7月 沖縄電力㈱お客さま本部配電部長 " 15年6月 同 お客さま本部理事那覇支 店長、お客さま本部副本部長 " 17年6月 同 取締役総務部長 " 19年6月 同 取締役資材部長(現)	注3	1,606
取締役	経理部長	大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 経理部長 " 17年6月 同 取締役経理部長(現)	注3	4,400
取締役	総務部長	大嶺 克成	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部事業開発部長 " 17年6月 同 取締役企画本部事業開発 部長、企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役総務部長(現)	注3	4,430
取締役	企画本部副 本部長、企 画本部事業 開発部長	池宮 力	昭和32年3月5日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 資材部長 " 17年6月 同 取締役資材部長 " 19年6月 同 取締役企画本部事業開発 部長(現)、企画本部副本部長(現)	注3	3,008
取締役	お客さま本 部副本部 長、お客さ ま本部ソ リューション 営業部長	知念 克明	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 企画本部企画部長 " 17年6月 同 取締役企画本部企画部 長、企画本部副本部長 " 19年6月 同 取締役お客さま本部ソ リューション営業部長(現)、お客さ ま本部副本部長(現)	注3	1,900
取締役	電力本部副 本部長、電 力本部発電 部長	島崎 一二	昭和25年10月25日生	昭和49年6月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 電力本部発電部部長 " 16年6月 同 電力本部発電部部長 " 17年6月 同 電力本部副本部長(現) " 17年7月 同 電力本部理事発電部部長 " 19年6月 同 取締役電力本部発電部部長 (現)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電力本部副 本部長、電 力本部電力 流通部長	玉城 直	昭和28年11月16日	昭和53年4月 沖縄電力㈱入社 平成13年7月 同 電力本部電力流通部長 " 16年7月 同 電力本部理事電力流通 部長 " 17年7月 同 I T推進本部理事 " 19年6月 同 取締役電力本部電力流通 部長(現)、電力本部副本部長(現)	注3	9
取締役		小禄 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 " 50年5月 同 取締役東京支社長 " 50年7月 同 取締役総務局長 " 53年10月 同 常務取締役総務局長 " 57年1月 同 代表取締役専務 " 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長(現) " 11年6月 沖縄電力㈱取締役(現)	注3	830
常任監査役 (常勤)		照屋 裕	昭和21年9月13日生	昭和48年4月 松岡配電㈱入社 平成11年7月 沖縄電力㈱総務部部長兼秘書室長 " 13年6月 同 取締役資材部長 " 15年6月 同 常務取締役、電力本部長 " 16年6月 同 常任監査役(現)	注4	3,700
監査役 (常勤)		与儀 朝栄	昭和19年10月1日生	昭和44年2月 琉球政府(通商産業局)入庁 平成12年4月 沖縄県企画開発部長 " 15年4月 同 政策調整監 " 17年5月 沖縄電力㈱理事 " 19年6月 同 監査役(現)	注5	0
監査役		阿波連 本伸	昭和13年4月17日生	昭和38年9月 萩原菊次法律事務所 " 46年11月 阿波連法律事務所所長(現) " 48年4月 沖縄国際大学法学部講師 " 52年1月 琉球海運㈱更生管財人代理 " 54年5月 同 更生管財人 平成5年11月 沖縄県選挙管理委員会委員長職務代 理者 " 6年6月 沖縄電力㈱監査役(現) " 7年4月 沖縄弁護士会会長 " 12年7月 沖縄県選挙管理委員会委員長(現)	注6	930
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 " 60年6月 同 取締役経理部長 " 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締 役 " 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長(現) " 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締 役社長(現) " 19年2月 沖縄電力㈱仮監査役 " 19年6月 同 監査役(現)	注6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 財沖縄地域科学研究所入所 " 60年10月 財沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門委員会委員 " 4年4月 沖縄国際大学助教授 " 7年4月 同 教授(現) " 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 " 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員 " 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 " 17年1月 那覇市都市計画審議会会長(現) " 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長(現) " 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委員会委員(現) " 19年6月 沖縄電力㈱監査役(現)	注6	0
計						51,343

- (注) 1. 取締役小禄邦男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役阿波連本伸、監査役比嘉正輝及び監査役野崎四郎は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月28日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成16年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日の定時株主総会終結の時から1年間(前任者の残任期間)
6. 平成19年6月28日の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

特に、法令遵守については、平成19年度グループ経営方針において、前年度に引き続き、信頼され支持される『「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定及び実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置している。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしている。

(関係会社運営の状況)

当社グループでは、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けることにより、グループ内の情報共有を徹底し、迅速な課題解決を図ることとしている。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は13名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っている。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査している。

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っている。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査している。

なお、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会において、社外監査役1名を増員し、現在の監査役数は5名、うち社外監査役は3名となっている。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係)

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に特別な利害関係はない。

(内部監査の状況)

社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設けており、人員は4名となっている。毎年、社内及び連結子会社の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて、社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に努めている。

(会計監査の状況)

会計監査については監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 高山宜門、安田達也の2名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補3名、その他5名となっている。

(コンプライアンス)

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規定を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

(タイムリーディスクロージャー)

当社は第1四半期及び第3四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主・投資家とのコミュニケーションを図っている。

(その他)

当社は品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2000年版）を全社（監査役室、考査担当を除く）で認証取得しており、ISO9001手法に基づく内部監査により、社内規定、法令などの遵守状況の判定及び業務改善を行っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内各部署においてリスクを想定したマニュアル類を定め、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めている。

また、「沖縄電力危機管理本部等初動措置規程」及び「非常災害対策要領」を定め、重大な災害や事故等に迅速に対応する体制を整備することで、リスクの発生に備えている。

(3) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等

項目	金額
取締役に支払った報酬等 (うち社外取締役分)	263百万円 (4百万円)
監査役に支払った報酬等 (うち社外監査役分)	63百万円 (9百万円)
計	327百万円

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役、監査役の報酬等を含んでいる。

2. 上記には、平成19年6月28日開催の第35回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでいる。

取締役 60百万円、監査役 13百万円、うち社外役員 1百万円

3. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 年額 310百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）

監査役 年額 60百万円

4. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（92百万円）がある。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

項 目	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	39百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
計	41百万円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、①グループ経営方針の審議、②グループ会社の経営状況の報告、確認等を行っている。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしている。

また、グループの効率的運営に資することを目的とし、グループ経営に影響を与える重要な事項等については、関係会社からの事前協議または報告を受けている。

内部監査（考査）として平成18年度は当社内15部署及び関係会社6社の計21箇所について「リスクマネジメント」「コントロールプロセス」「ガバナンスプロセス」の視点から監査を実施し、業務の改善に繋げている。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		351,527	92.8	348,346	92.6
電気事業固定資産	※1.2	292,259		281,599	
汽力発電設備		104,394		94,925	
内燃力発電設備		14,824		13,540	
送電設備		61,496		60,313	
変電設備		32,859		32,051	
配電設備		66,694		67,275	
業務設備		11,444		12,946	
その他の電気事業固定資産		545		545	
その他の固定資産	※ 1.2.4	24,659		23,010	
固定資産仮勘定		11,605		20,840	
建設仮勘定		11,605		20,840	
投資その他の資産		23,002		22,895	
長期投資	※3	12,189		12,203	
繰延税金資産		8,643		8,523	
その他の投資等		2,346		2,357	
貸倒引当金 (貸方)		△177		△188	
流動資産		27,139	7.2	27,725	7.4
現金及び預金		9,998		9,548	
受取手形及び売掛金		6,852		6,936	
たな卸資産		7,527		7,463	
繰延税金資産		1,867		1,951	
その他の流動資産		1,143		2,091	
貸倒引当金 (貸方)		△249		△266	
合計		378,666	100.0	376,071	100.0

負債及び純資産の部					
		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		210,777	55.6	212,207	56.4
社債	※4	46,000		56,000	
長期借入金	※4	151,041		142,107	
退職給付引当金		13,151		13,098	
その他の固定負債		584		1,000	
流動負債		69,991	18.5	61,202	16.3
1年以内に期限到来の固定 負債	※4	34,642		25,534	
短期借入金		5,547		4,007	
コマーシャル・ペーパー		—		5,000	
支払手形及び買掛金		12,017		11,293	
未払税金		3,015		3,565	
その他の流動負債		14,769		11,801	
負債合計		280,769	74.1	273,410	72.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		997	0.3	—	—

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※5	7,586	2.0	—	—
資本剰余金		7,141	1.9	—	—
利益剰余金		79,464	21.0	—	—
その他有価証券評価差額金		2,812	0.7	—	—
自己株式	※6	△106	△0.0	—	—
資本合計		96,899	25.6	—	—
(純資産の部)					
株主資本		—	—	99,425	26.4
資本金		—	—	7,586	2.0
資本剰余金		—	—	7,141	1.9
利益剰余金		—	—	84,829	22.5
自己株式		—	—	△133	△0.0
評価・換算差額等		—	—	2,489	0.7
その他有価証券評価差額金		—	—	2,489	0.7
少数株主持分		—	—	747	0.2
純資産合計		—	—	102,661	27.3
合計		378,666	100.0	376,071	100.0

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※ 1.2.3	137,264	87.4	143,912	90.3	営業収益		157,080	100.0	159,395	100.0
電気事業営業 費用		123,439		131,852		電気事業営業 収益		143,234		146,735	
その他事業営 業費用		13,824		12,059		その他事業営 業収益		13,845		12,660	
営業利益		(19,816)	(12.6)	(15,482)	(9.7)						
営業外費用		5,729	3.6	4,678	2.9	営業外収益		1,350	0.8	935	0.6
支払利息		4,513		4,055		受取配当金		131		128	
退職給付制度 改定に伴う損 失		673		—		受取利息		43		52	
その他の営業 外費用		542		623		物品売却益		178		369	
						受取補償金		394		—	
						その他の営業 外収益		603		385	
当期経常費用 合計		142,993	91.0	148,591	93.2	当期経常収益 合計		158,430	100.8	160,330	100.6
当期経常利益		15,437	9.8	11,739	7.4						
特別損失	※4	—	—	1,095	0.7						
減損損失		—	—	1,095	0.7						
税金等調整前 当期純利益		15,437	9.8	10,643	6.7						
法人税、住民 税及び事業税		3,855	2.4	4,134	2.6						
法人税等調整 額		2,193	1.4	223	0.1						
少数株主損失		△587	△0.4	△132	△0.0						
当期純利益		9,975	6.4	6,418	4.0						

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,141
資本剰余金期末残高		7,141
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		70,531
利益剰余金増加高		9,975
当期純利益		9,975
利益剰余金減少高		1,042
配当金		932
役員賞与		110
利益剰余金期末残高		79,464

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	79,464	△106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△477		△477				△477
剰余金の配当 (中間配当)			△477		△477				△477
役員賞与 (注)			△98		△98				△98
当期純利益			6,418		6,418				6,418
自己株式の取得				△27	△27				△27
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△323	△323	△250	△573
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,365	△27	5,338	△323	△323	△250	4,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	84,829	△133	99,425	2,489	2,489	747	102,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,437	10,643
減価償却費		26,577	24,911
減損損失		—	1,095
固定資産除却損		513	1,235
退職給付引当金の減少額		△3,908	△52
受取利息及び受取配当金		△174	△180
支払利息		4,513	4,055
売上債権の増加額		△212	△84
たな卸資産の減少額		593	84
仕入債務の減少額		△486	△723
その他流動負債の増減額 (減少:△)		2,138	△1,765
その他		△382	△491
小計		44,607	38,728
利息及び配当金の受取額		174	178
利息の支払額		△4,685	△4,029
法人税等の支払額		△6,197	△3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,898	31,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△15,880	△24,122
固定資産の売却による収入		733	440
投融資による支出		△333	△1,611
定期預金の預入による支出		△180	—
定期預金の払戻による収入		15	—
その他		109	900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,535	△24,393

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		1,989	11,957
社債の償還による支出		△3,000	△12,000
長期借入れによる収入		12,459	13,953
長期借入金の返済による支出		△31,042	△22,595
短期借入れによる収入		32,199	57,711
短期借入金の返済による支出		△31,872	△58,650
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		24,000	37,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△22,000	△34,000
配当金の支払額		△935	△955
その他		△92	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,294	△7,615
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		68	△450
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		9,762	9,831
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		9,831	9,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カスチャビルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当連結会計年度に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カスチャビルトコミュニティ(株)</p> <p>非連結子会社 9社 連結の範囲から除外した非連結子会社9社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法</p> <p>有形固定資産…主として定率法</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数</p> <p>法人税法に定める耐用年数 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注) 3」に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、退職給付制度の改定を行っている。</p> <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は333百万円増加している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 耐用年数</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引は振当処理によっている。</p> <p>金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建取引、借入金</p>	<p>ロ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。 <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ、消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ、消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,914百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に準じて作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は2,000百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 448,501	(百万円) 464,836
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 22,565	同左 (百万円) 22,663
※3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおり。 (百万円) 株式 229 出資金 30	同左 (百万円) 株式 210 出資金 28
※4. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産 (10,310百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 163,361 債務履行引受契約により譲 渡した社債 6,000 計 227,361	当社の総財産及びその他の固定資産 (9,574百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 58,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 155,071 債務履行引受契約により譲 渡した社債 6,000 計 219,071
※5. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,931,567株である。	—————
※6. 自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式22,522株である。	—————
7. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先㈱みずほコーポレート銀行)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,189	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 1,485																																																																					
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,546</td> <td>5,432</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>32,578</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>14,922</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,912</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,026</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,062</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>13,422</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,438</td> <td>6,772</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>124,909</td> <td>18,749</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△1,469</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,439</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	給料手当	11,546	5,432	燃料費	32,578	—	修繕費	14,922	277	賃借料	3,912	2,248	委託費	6,026	3,350	減価償却費	25,062	668	他社購入電力料	13,422	—	その他	17,438	6,772	小計	124,909	18,749	相殺消去額	△1,469	—	合計	123,439	—	同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,585</td> <td>5,572</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>40,607</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>15,100</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,711</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,475</td> <td>3,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,319</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,395</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>133,196</td> <td>20,159</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>△1,343</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,852</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	給料手当	11,585	5,572	燃料費	40,607	—	修繕費	15,100	215	賃借料	3,711	2,201	委託費	6,475	3,541	減価償却費	23,319	947	その他	32,395	7,682	小計	133,196	20,159	相殺消去額	△1,343	—	合計	131,852	—
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)																																																																					
給料手当	11,546	5,432																																																																					
燃料費	32,578	—																																																																					
修繕費	14,922	277																																																																					
賃借料	3,912	2,248																																																																					
委託費	6,026	3,350																																																																					
減価償却費	25,062	668																																																																					
他社購入電力料	13,422	—																																																																					
その他	17,438	6,772																																																																					
小計	124,909	18,749																																																																					
相殺消去額	△1,469	—																																																																					
合計	123,439	—																																																																					
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)																																																																					
給料手当	11,585	5,572																																																																					
燃料費	40,607	—																																																																					
修繕費	15,100	215																																																																					
賃借料	3,711	2,201																																																																					
委託費	6,475	3,541																																																																					
減価償却費	23,319	947																																																																					
その他	32,395	7,682																																																																					
小計	133,196	20,159																																																																					
相殺消去額	△1,343	—																																																																					
合計	131,852	—																																																																					
※3. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研 究開発費	(百万円) 547	(百万円) 470																																																																					
※4. 減損損失	—	当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。 (2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。																																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
		<p data-bbox="978 286 1420 388">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="978 438 1420 1240"> <thead> <tr> <th data-bbox="978 438 1086 515">用途</th> <th data-bbox="1086 438 1195 515">種類</th> <th data-bbox="1195 438 1310 515">場所</th> <th data-bbox="1310 438 1420 515">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="978 515 1086 755" rowspan="3">FTTH事業関連設備</td> <td data-bbox="1086 515 1195 591">市内線 路設備</td> <td data-bbox="1195 515 1310 591">沖縄県 那覇市</td> <td data-bbox="1310 515 1420 591">341</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1086 591 1195 668">機械装 置</td> <td data-bbox="1195 591 1310 668">ほか</td> <td data-bbox="1310 591 1420 668">242</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1086 668 1195 755">その他</td> <td data-bbox="1195 668 1310 755"></td> <td data-bbox="1310 668 1420 755">82</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="978 755 1310 799">小 計</td> <td data-bbox="1310 755 1420 799">666</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 799 1086 1039" rowspan="2">遊休資 産</td> <td data-bbox="1086 799 1195 908">土地</td> <td data-bbox="1195 799 1310 908">沖縄県 浦添市 ほか</td> <td data-bbox="1310 799 1420 908">253</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1086 908 1195 1039">その他</td> <td data-bbox="1195 908 1310 1039">沖縄県 那覇市 ほか</td> <td data-bbox="1310 908 1420 1039">66</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="978 1039 1310 1083">小 計</td> <td data-bbox="1310 1039 1420 1083">319</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1083 1086 1159">その他</td> <td data-bbox="1086 1083 1195 1159">機械装 置</td> <td data-bbox="1195 1083 1310 1159">沖縄県 那覇市</td> <td data-bbox="1310 1083 1420 1159">110</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="978 1159 1310 1203">小 計</td> <td data-bbox="1310 1159 1420 1203">110</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="978 1203 1310 1240">合 計</td> <td data-bbox="1310 1203 1420 1240">1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="978 1290 1420 1589">FTTH事業関連設備については、当該事業において当初想定していた加入者の獲得に至らず、事業計画との乖離も大きくなっていることなどにより、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額全額を減損損失（666百万円）として特別損失に計上している。</p> <p data-bbox="978 1600 1420 1786">なお、回収可能価額の算定については使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定している。</p> <p data-bbox="978 1797 1420 1941">遊休資産については、市場価格が下落していることから、減損損失（319百万円）を計上し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	FTTH事業関連設備	市内線 路設備	沖縄県 那覇市	341	機械装 置	ほか	242	その他		82	小 計			666	遊休資 産	土地	沖縄県 浦添市 ほか	253	その他	沖縄県 那覇市 ほか	66	小 計			319	その他	機械装 置	沖縄県 那覇市	110	小 計			110	合 計			1,095
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
FTTH事業関連設備	市内線 路設備	沖縄県 那覇市	341																																								
	機械装 置	ほか	242																																								
	その他		82																																								
小 計			666																																								
遊休資 産	土地	沖縄県 浦添市 ほか	253																																								
	その他	沖縄県 那覇市 ほか	66																																								
小 計			319																																								
その他	機械装 置	沖縄県 那覇市	110																																								
小 計			110																																								
合 計			1,095																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,931,567	—	—	15,931,567
合計	15,931,567	—	—	15,931,567
自己株式				
普通株式(注)	22,522	3,744	—	26,266
合計	22,522	3,744	—	26,266

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	477	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	477	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 9,998	現金及び預金 9,548
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 9,831	現金及び現金同等物 9,380

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	(借手側)				(借手側)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	業務設備	1,680	1,255	425	業務設備	566	99	466
	その他	4,078	1,135	2,942	その他	4,019	1,488	2,531
	合計	5,758	2,390	3,367	合計	4,586	1,588	2,997
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してい る。				同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年以内		786		1年以内		557	
	1年超		2,594		1年超		2,446	
	合計		3,381		合計		3,003	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。				同左			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損 損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損 損失 (百万円)			
	支払リース料		853		支払リース料		790	
	減価償却費相当額		853		減価償却費相当額		790	
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="518 410 962 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702</td> <td>252</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 716 954 825"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="566 1164 954 1229"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	702	252	450	合計	702	252	450	1年以内	165	1年超	393	合計	558	受取リース料	152	減価償却費	94	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="979 410 1423 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,010</td> <td>342</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> <td>342</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1059 716 1415 825"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1027 1164 1415 1229"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,010	342	667	合計	1,010	342	667	1年以内	226	1年超	528	合計	754	受取リース料	204	減価償却費	141
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他の 固定資産	702	252	450																																										
合計	702	252	450																																										
1年以内	165																																												
1年超	393																																												
合計	558																																												
受取リース料	152																																												
減価償却費	94																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
その他の 固定資産	1,010	342	667																																										
合計	1,010	342	667																																										
1年以内	226																																												
1年超	528																																												
合計	754																																												
受取リース料	204																																												
減価償却費	141																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,521	6,942	4,421
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,521	6,942	4,421
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21	21	△0
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	549	540	△8
	小計	571	562	△8
合計		3,092	7,505	4,412

(注) 当連結会計年度において、有価証券について38百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,731
匿名組合等への出資	117
有限責任組合への出資	5
中期国債ファンド	2

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,542	6,431	3,888
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	399	407	7
	小計	2,942	6,838	3,896
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	99	94	△5
	小計	101	95	△6
	合計	3,044	6,934	3,890

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,707
国債	496
匿名組合等への出資	153
有限責任組合への出資	4
中期国債ファンド	2

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	496	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	496	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容、利用目的 当グループは、借入金の金利及び為替相場等の変動リスクを回避する目的で、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引を利用している。</p> <p>(2)取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場等の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1)取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2)取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の内容の退職給付制度の改定を行っている。

- ・従来の適格退職年金制度についてポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。
- ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△23,722	△23,976
(2) 年金資産	10,419	10,831
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△13,303	△13,145
(4) 未認識数理計算上の差異	152	46
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4)	△13,151	△13,098
(6) 退職給付引当金	△13,151	△13,098

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	3,259百万円
未認識数理計算上の差異	△242百万円
退職給付引当金の減少	3,017百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は3,690百万円であり、4年間で移換する予定である。

なお、前連結会計年度末時点の未移換額2,769百万円は、その他の流動負債に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注1、2)	1,275	1,220
(2) 利息費用	421	382
(3) 期待運用収益 (減算)	—	△174
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	329	56
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△838	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	—	191
(7) 退職給付費用 (1+2-3+4+5+6)	1,189	1,677
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	673	—

(注) 1. 前連結会計年度の「(1) 勤務費用」は、従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、 翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括費用処理して いる。	—————

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
退職給付引当金超過額	退職給付引当金否認
4,641	4,806
未実現利益の発生に係る調整	未実現利益の発生に係る調整
3,955	3,879
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
1,748	1,933
確定拠出年金未払額	税務上の繰越欠損金
969	929
その他	その他
1,618	1,652
計	計
12,933	13,200
[流動の部]	[流動の部]
賞与引当金否認	賞与引当金否認
864	872
未払事業税否認	未払事業税否認
234	327
委託費等否認	委託費等否認
375	328
未払費用否認	未払費用否認
276	432
その他	その他
209	69
計	計
1,960	2,030
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,893	15,230
評価性引当額	評価性引当額
△2,424	△2,882
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,468	12,347
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
土地評価益	土地評価益
406	406
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,559	1,372
特別償却準備金	貸与資産
0	92
計	計
1,967	1,871
[流動の部]	[流動の部]
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正
1	12
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,968	1,883
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
10,500	10,464
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
8,643	8,523
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,867	1,951
固定負債－その他の固定負債	固定負債－その他の固定負債
11	11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
35.0	35.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.0
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
2.1	2.7
未実現利益の消去に係る税効果未認識	未実現利益の消去に係る税効果未認識
1.7	1.3
その他	その他
△0.6	0.9
計	計
39.2	40.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080	—	157,080
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	—
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	345,684	11,928	35,448	393,061	(14,394)	378,666
減価償却費	25,121	154	2,129	27,404	(827)	26,577
資本的支出	14,432	259	2,136	16,827	(946)	15,881

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準の変更

当社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。

なお、これによる影響額は軽微である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,735	3,302	9,357	159,395	—	159,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	14,832	24,226	39,254	(39,254)	—
計	146,930	18,135	33,584	198,649	(39,254)	159,395
営業費用	133,196	17,701	32,113	183,011	(39,098)	143,912
営業利益	13,734	433	1,470	15,638	(155)	15,482
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	343,301	11,772	34,855	389,928	(13,856)	376,071
減価償却費	23,429	173	2,124	25,727	(815)	24,911
減損損失	—	—	913	913	182	1,095
資本的支出	23,492	109	2,196	25,798	(1,054)	24,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 介護・アメニティサービス

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は73百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男	—	—	当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	—	—	琉球放送㈱への 広告宣伝費の 支払い (注1)	30	—	—
役員	安里カツ子	—	—	当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役 役会長 ㈱りゅうせき建設代 表取締役役会長	被所有 直接 0.0%	—	—	㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注2)	20	未払 費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者（琉球放送㈱）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 安里カツ子が第三者（㈱りゅうせきビジネスサービス）の代表者として行った取引であり、価額等は一般的取引条件によっている。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男	—	—	当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	—	—	琉球放送㈱への 広告宣伝費の 支払い (注1)	31	未払 費用	1
								琉球放送㈱から の同社株式 の譲受 (注2)	35	—	—
役員	安里カツ子	—	—	当社監査役 ㈱りゅうせきビジネス サービス代表取締役 役会長	被所有 直接 0.0%	—	—	㈱りゅうせき ビジネスサー ビスへの委託 費の支払い (注3)	22	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者（琉球放送㈱）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 琉球放送㈱株式の譲受価格については、第三者機関の評価に基づき算定された価格を参考に決定している。

(注3) 安里カツ子が第三者（㈱りゅうせきビジネスサービス）の代表者として行った取引であり、価額等は一般的取引条件によっている。

なお、安里カツ子は、平成19年2月に当社の監査役を退任したため、取引金額には退任日までの実績を記載している。

(注4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	6,084円62銭	6,407円57銭						
1株当たり当期純利益	620円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。	403円50銭 同左						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>5,453円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>471円22銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額	5,453円79銭	1株当たり当期純利益	471円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
前連結会計年度								
1株当たり純資産額								
5,453円79銭								
1株当たり当期純利益								
471円22銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,975	6,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	98	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(98)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,877	6,418
期中平均株式数 (株)	15,913,646	15,907,459

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="821 906 1412 1365"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,531円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,825円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 564円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 366円82銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 5,531円48銭	1株当たり純資産額 5,825円07銭	1株当たり当期純利益 564円25銭	1株当たり当期純利益 366円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 5,531円48銭	1株当たり純資産額 5,825円07銭								
1株当たり当期純利益 564円25銭	1株当たり当期純利益 366円82銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
沖縄電力株式会社	第2回社債	平成11. 11. 25	2,000	2,000	1.91	一般担保	平成21. 11. 25
〃	第3回社債	平成12. 4. 25	15,000	15,000	1.97	一般担保	平成22. 4. 23
〃	第5回社債	平成13. 5. 25	10,000	—	0.61	一般担保	平成18. 5. 25
〃	第7回社債	平成14. 5. 30	10,000	10,000	1.51	一般担保	平成24. 6. 25
〃	第9回社債	平成15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般担保	平成30. 3. 20
〃	第10回社債	平成15. 12. 25	2,000	—	0.35	一般担保	平成18. 12. 25
〃	第11回社債	平成16. 11. 5	5,000	5,000	1.56	一般担保	平成26. 9. 19
〃	第12回社債	平成16. 12. 24	2,000	2,000 (2,000)	0.30	一般担保	平成19. 12. 21
〃	第13回社債	平成17. 12. 22	2,000	2,000	0.50	一般担保	平成20. 12. 25
〃	第14回社債	平成18. 6. 21	—	10,000	2.02	一般担保	平成28. 6. 20
〃	第15回社債	平成18. 12. 25	—	2,000	1.10	一般担保	平成21. 12. 25
合計	—	—	58,000	58,000 (2,000)	—	—	—

- (注) 1. 沖縄電力株式会社第2回社債のうち6,000百万円については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、貸借対照表には表示していない。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000	4,000	15,000	—

3. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	151,041	142,107	1.731	平成20年4月25日 ～平成36年3月5日
1年以内に返済予定の長期借入金	22,642	23,534	2.497	—
短期借入金	5,547	4,007	0.902	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	2,000	5,000	0.665	—
合計	181,231	174,649	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,383	21,209	18,232	17,485

2. 平均利率は期末残高の平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産		341,939	95.9	339,293	95.8
電気事業固定資産	※ 2.3.10	301,403		290,683	
汽力発電設備		105,128		95,578	
内燃力発電設備		15,116		13,820	
送電設備		64,035		62,821	
変電設備		34,148		33,304	
配電設備		70,623		71,281	
業務設備		11,806		13,330	
貸付設備		545		545	
附帯事業固定資産	※3.10	778		616	
事業外固定資産	※2.3	1,331		983	
固定資産仮勘定		11,424		20,523	
建設仮勘定		11,424		20,523	
投資その他の資産		27,000		26,487	
長期投資		11,018		10,677	
関係会社長期投資		11,173		11,170	
長期前払費用		77		167	
繰延税金資産		4,864		4,625	
貸倒引当金 (貸方)		△133		△153	
流動資産		14,720	4.1	14,820	4.2
現金及び預金		3,223		1,593	
売掛金		3,983		4,462	
諸未収入金		155		346	
貯蔵品		5,577		5,574	
前払費用		52		71	
関係会社短期債権		193		69	
繰延税金資産		1,456		1,615	
雑流動資産		234		1,271	
貸倒引当金 (貸方)		△156		△184	
合計		356,659	100.0	354,113	100.0

負債及び純資産の部					
		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債		199,221	55.8	199,141	56.2
社債	※1	46,000		56,000	
長期借入金	※1	142,471		132,296	
退職給付引当金		10,261		10,010	
雑固定負債		487		835	
流動負債		63,098	17.7	55,579	15.7
1年以内に期限到来の固定負債	※1.4	33,100		24,475	
短期借入金		5,000		4,000	
コマーシャル・ペーパー		2,000		5,000	
買掛金		4,107		4,251	
未払金		4,679		3,944	
未払費用		4,818		4,757	
未払税金	※5	2,553		2,827	
預り金		233		279	
関係会社短期債務		6,529		5,817	
諸前受金		75		152	
役員賞与引当金		—		73	
負債合計		262,320	73.5	254,721	71.9
(資本の部)					
資本金	※6	7,586	2.1	—	—
資本剰余金		7,141	2.0	—	—
資本準備金		7,141		—	
利益剰余金		77,028	21.6	—	—
利益準備金		964		—	
任意積立金		64,500		—	
原価変動調整積立金		9,000		—	
別途積立金		55,500		—	
当期末処分利益		11,563		—	
その他有価証券評価差額金		2,688	0.8	—	—
自己株式	※7	△106	△0.0	—	—
資本合計		94,339	26.5	—	—

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本		—	—	96,992	27.4
資本金		—	—	7,586	2.1
資本剰余金		—	—	7,141	2.0
資本準備金		—	—	7,141	
利益剰余金		—	—	82,397	23.3
利益準備金		—	—	964	
その他利益剰余金		—	—	81,432	
原価変動調整積立金		—	—	9,000	
別途積立金		—	—	64,000	
繰越利益剰余金		—	—	8,432	
自己株式		—	—	△133	△0.0
評価・換算差額等		—	—	2,400	0.7
その他有価証券評価差額金		—	—	2,400	0.7
純資産合計		—	—	99,392	28.1
合計		356,659	100.0	354,113	100.0

②【損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	※2	125,357	87.3	133,511	90.7	営業収益		143,653	100.0	147,201	100.0
電気事業営業費用		124,909		133,196		電気事業営業収益		143,383		146,930	
汽力発電費		49,154		53,777		電灯料		66,218		67,515	
内燃力発電費		14,642		16,822		電力料		76,202		78,542	
他社購入電力料		13,422		12,766		地帯間販売電力料		65		-	
送電費		7,621		7,696		電気事業雑収益		896		871	
変電費		4,144		4,165							
配電費		12,994		13,452							
販売費		5,509		5,825							
貸付設備費		8		8							
一般管理費		13,240		14,334							
電源開発促進税		2,943		2,955							
事業税		1,227		1,392							
電力費振替勘定 (貸方)		-		△0							
附帯事業営業費用		447		315		附帯事業営業収益		270		271	
電気温水器賃貸事業 営業費用		113		58		電気温水器賃貸事業 営業収益		103		104	
心線賃貸事業営業 費用		334		257		心線賃貸事業営業 収益		167		166	
営業利益		(18,296)	(12.7)	(13,690)	(9.3)						
営業外費用		5,259	3.6	4,395	3.0	営業外収益	※1	1,027	0.7	802	0.5
財務費用		4,326		3,902		財務収益		208		190	
支払利息		4,316		3,860		受取配当金		150		133	
社債発行費		10		42		受取利息		58		57	
事業外費用		932		492		事業外収益		818		611	
固定資産売却損		6		22		固定資産売却益		109		26	
雑損失		926		470		雑収益		708		584	
当期経常費用合計		130,617	90.9	137,907	93.7	当期経常収益合計		144,680	100.7	148,003	100.5
当期経常利益		14,063	9.8	10,096	6.8						
税引前当期純利益		14,063	9.8	10,096	6.8						
法人税及び住民税		3,587	2.5	3,462	2.3						
法人税等調整額		1,312	0.9	235	0.2						
当期純利益		9,163	6.4	6,398	4.3						
前期繰越利益		2,878		-							
中間配当額		477		-							
当期末処分利益		11,563		-							

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	他社購 入電力 料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	188	—	188
給料手当	2,890	587	—	497	361	1,777	2,397	—	3,035	—	11,546
給料手当振替額(貸方)	△121	△0	—	△26	△26	△51	△5	—	△3	—	△235
建設費への振替額(貸方)	△126	△1	—	△22	△26	△51	△2	—	△1	—	△232
その他への振替額(貸方)	5	1	—	△3	—	—	△3	—	△1	—	△2
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,044	—	1,044
厚生費	444	94	—	77	56	274	366	—	445	—	1,758
法定厚生費	408	87	—	71	53	257	341	—	301	—	1,521
一般厚生費	36	6	—	5	3	16	24	—	144	—	237
委託検針費	—	—	—	—	—	—	553	—	—	—	553
委託集金費	—	—	—	—	—	—	25	—	—	—	25
雑給	49	64	—	9	12	11	118	—	297	—	563
燃料費	23,652	8,925	—	—	—	—	—	—	—	—	32,578
石炭費	12,233	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,233
燃料油費	10,971	8,925	—	—	—	—	—	—	—	—	19,896
助燃費及び蒸気料	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
運炭費	412	—	—	—	—	—	—	—	—	—	412
廃棄物処理費	1,194	47	—	—	—	—	—	—	—	—	1,241
消耗品費	272	273	—	10	9	47	162	—	283	—	1,059
修繕費	5,528	2,422	—	758	784	5,150	—	—	277	—	14,922
補償費	613	—	—	0	—	6	—	—	1	—	622
賃借料	166	20	—	950	97	429	—	—	2,248	—	3,912
委託費	1,188	394	—	58	△77	1,111	638	—	2,712	—	6,026
損害保険料	2	1	—	15	2	8	—	—	1	—	32
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	666	—	266	—	933
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	194	—	194
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	335	—	335
諸費	234	34	—	38	8	77	375	—	1,007	—	1,774
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	121	—	—	—	121
諸税	731	127	—	396	242	662	89	8	124	—	2,383
固定資産税	729	126	—	395	242	660	—	8	78	—	2,241
雑税	2	0	—	0	0	2	89	—	45	—	141

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購 入電力 料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	12,255	1,622	—	4,750	2,614	3,150	—	—	668	—	25,062
普通償却費	12,255	1,622	—	4,750	2,614	3,123	—	—	668	—	25,036
特別償却費	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	26
固定資産除却費	48	28	—	84	57	340	—	—	127	—	686
除却損	42	22	—	57	39	182	—	—	103	—	447
除却費用	6	5	—	26	17	158	—	—	23	—	238
他社購入電源費	—	—	13,422	—	—	—	—	—	—	—	13,422
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△17	—	△17
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,943	2,943
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,227	1,227
合計	49,154	14,642	13,422	7,621	4,144	12,994	5,509	8	13,240	4,170	124,909

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法による特定設備等、エネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで)

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購 入電力 料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	327	—	327
給料手当	2,759	545	—	518	391	1,797	2,448	—	3,123	—	11,585
給料手当振替額(貸方)	△49	△7	—	△26	△26	△59	△3	—	△7	—	△182
建設費への振替額(貸方)	△46	△2	—	△22	△26	△59	△0	—	△2	—	△160
その他への振替額(貸方)	△3	△5	—	△4	—	—	△3	—	△4	—	△21
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,760	—	1,760
厚生費	384	77	—	73	56	244	342	—	580	—	1,760
法定厚生費	353	71	—	67	52	227	317	—	436	—	1,526
一般厚生費	30	6	—	6	3	16	25	—	144	—	233
委託検針費	—	—	—	—	—	—	551	—	—	—	551
委託集金費	—	—	—	—	—	—	25	—	—	—	25
雑給	53	87	—	10	14	13	128	—	345	—	654
燃料費	29,401	11,205	—	—	—	—	—	—	—	—	40,607
石炭費	12,442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,442
燃料油費	16,506	11,205	—	—	—	—	—	—	—	—	27,712
助燃費及び蒸気料	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41
運炭費	411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	411
廃棄物処理費	1,333	40	—	—	—	—	—	—	—	—	1,373
消耗品費	267	313	—	9	9	49	164	—	340	—	1,153
修繕費	5,750	2,327	—	594	696	5,515	—	—	215	—	15,100
補償費	579	—	—	2	—	7	—	—	0	—	589
賃借料	161	21	—	985	97	245	—	—	2,201	—	3,711
委託費	1,194	386	—	27	32	1,293	890	—	2,651	—	6,475
損害保険料	6	2	—	25	2	8	—	—	0	—	45
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	675	—	295	—	970
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	182	—	182
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	301	—	301
諸費	390	34	—	39	8	84	397	—	787	—	1,742
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	132	—	—	—	132
諸税	693	128	—	414	238	648	71	8	121	—	2,324
固定資産税	659	126	—	413	238	646	—	8	71	—	2,164
雑税	34	1	—	0	0	1	71	—	50	—	160

区分	汽力発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	他社購 入電力 料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	10,626	1,480	—	4,685	2,450	3,129	—	—	947	—	23,319
普通償却費	10,626	1,480	—	4,685	2,450	3,086	—	—	947	—	23,276
特別償却費	—	—	—	—	—	43	—	—	—	—	43
固定資産除却費	224	178	—	338	194	473	—	—	186	—	1,597
除却損	130	85	—	275	122	298	—	—	151	—	1,062
除却費用	94	93	—	63	72	174	—	—	35	—	534
他社購入電源費	—	—	12,766	—	—	—	—	—	—	—	12,766
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△12	—	△12
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸 方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△14	—	△14
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,955	2,955
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,392	1,392
電力費振替勘定(貸 方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	53,777	16,822	12,766	7,696	4,165	13,452	5,825	8	14,334	4,346	133,196

(注) 「特別償却費」は、租税特別措置法による特定設備等、エネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
当期末処分利益		11,563
利益処分数額		9,052
配当金		477
役員賞与金		75
(うち監査役分)		(13)
別途積立金		8,500
次期繰越利益		2,510

(注) 前事業年度は平成17年12月2日に477百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	△ 106	91,650
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△ 477	△ 477		△ 477
剰余金の配当（中間配当）							△ 477	△ 477		△ 477
役員賞与（注）							△ 75	△ 75		△ 75
別途積立金の積立（注）						8,500	△ 8,500	—		—
当期純利益							6,398	6,398		6,398
自己株式の取得									△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,500	△ 3,131	5,368	△ 27	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	△ 133	96,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,688	2,688	94,339
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 477
剰余金の配当（中間配当）			△ 477
役員賞与（注）			△ 75
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			6,398
自己株式の取得			△ 27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 288	△ 288	△ 288
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 288	△ 288	5,052
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,400	2,400	99,392

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）、時価のないも のは移動平均法に基づく原価法によっ ている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）、時価のない ものは移動平均法に基づく原価法に よっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によっている。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法によっている。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定額法によっている。 (会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の 地役権について、当事業年度より定額法 による減価償却を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平 成17年度から託送供給に係る原価をより 適正に算定するための会計制度が適用さ れたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微であ る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 —————
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生年度に全額償却し ている。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度において一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の退職給付制度へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度について、ポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。 ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、333百万円増加している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円減少している。</p>
(2) 貸倒引当金	<p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(3) 役員賞与引当金	—————	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、99,392百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。	(百万円)	(百万円)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	58,000	58,000
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	158,261	150,176
債務履行引受契約により譲渡した社債	6,000	6,000
計	<u>222,261</u>	<u>214,176</u>
※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	22,226	22,171
汽力発電設備	17,034	16,982
内燃力発電設備	38	34
送電設備	2,402	2,392
変電設備	511	517
配電設備	2,215	2,222
業務設備	23	21
事業外固定資産	0	61
計	<u>22,226</u>	<u>22,232</u>
※3 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)	(百万円)
	445,431	460,918
※4 1年以内に期限到来の固定負債	(百万円)	(百万円)
社債	12,000	2,000
長期借入金	21,100	22,475
計	<u>33,100</u>	<u>24,475</u>
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。	(百万円)	(百万円)
法人税及び住民税	1,387	1,833
事業税	648	778
電源開発促進税	193	194
消費税等	304	—
その他	20	20
計	<u>2,553</u>	<u>2,827</u>
※6 授権株式数並びに発行済株式総数	(株)	—————
授権株式数	普通株式 30,000,000	
発行済株式総数	普通株式 15,931,567	
※7 自己株式	(株)	—————
自己株式数	普通株式 22,522	

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
8 偶発債務	(百万円)	(百万円)
(1) 連帯保証債務		
広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務		
沖電企業(株)	16	6
(2) 保証予約		
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
沖縄通信ネットワーク(株)	4,202	3,788
カヌチャコミュニティ(株)	500	1,750
沖縄新エネ開発(株)	—	480
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第2回社債	6,000	6,000
(引受先(株)みずほコーポレート銀行)		
9 配当制限	(百万円)	(百万円)
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	2,688	—
※10 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	(百万円)	(百万円)
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0	0
心線賃貸事業		
専用固定資産	778	616
他事業との共用固定資産の配賦額	130	118
計	908	735

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に係る営業外収益	(百万円)	(百万円)
	112	105
	(うち受取配当金24)	(うち受取配当金21)
	(うち受取利息 52)	(うち受取利息 50)
※2 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
営業費用に含まれる研究開発費	547	477

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	22,522	3,744	—	26,266
合計	22,522	3,744	—	26,266

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額																					
	業務設備	2,338	1,891	446	業務設備	1,004	197	806																	
	その他	69	36	33	その他	84	43	41																	
	合計	2,408	1,927	480	合計	1,089	241	848																	
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。</p>			1年内	380	1年超	99	合計	480	支払リース料	510	減価償却費相当額	510	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額及び減損損 失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			1年内	215	1年超	632	合計	848	支払リース料	427	減価償却費相当額
1年内	380																								
1年超	99																								
合計	480																								
支払リース料	510																								
減価償却費相当額	510																								
1年内	215																								
1年超	632																								
合計	848																								
支払リース料	427																								
減価償却費相当額	427																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,886</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	退職給付引当金超過額	3,591	減価償却費償却超過額	1,602	確定拠出年金未払額	969	未払費用否認	384	繰延資産償却超過額	137	有価証券評価損	70	貸倒引当金超過額	68	その他	61	計	6,886	賞与引当金否認	629	委託費等否認	375	未払事業税否認	227	未払費用否認	221	その他	2	計	1,456	8,343
退職給付引当金超過額	3,591																														
減価償却費償却超過額	1,602																														
確定拠出年金未払額	969																														
未払費用否認	384																														
繰延資産償却超過額	137																														
有価証券評価損	70																														
貸倒引当金超過額	68																														
その他	61																														
計	6,886																														
賞与引当金否認	629																														
委託費等否認	375																														
未払事業税否認	227																														
未払費用否認	221																														
その他	2																														
計	1,456																														
評価性引当額	△167																														
繰延税金資産合計	8,176																														
土地評価益	406																														
その他有価証券評価差額金	1,447																														
合計	1,854																														
退職給付引当金否認	3,503																														
減価償却費償却超過額	1,810																														
確定拠出年金未払額	597																														
未払費用否認	292																														
その他	391																														
計	6,595																														
賞与引当金否認	633																														
未払費用否認	378																														
委託費等否認	328																														
未払事業税否認	272																														
その他	2																														
計	1,615																														
評価性引当額	△271																														
繰延税金資産合計	7,940																														
土地評価益	406																														
その他有価証券評価差額金	1,292																														
合計	1,699																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額	5,925円18銭	6,249円02銭								
1株当たり当期純利益	571円05銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="630 825 997 1253"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,347円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>471円21銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	5,347円76銭	1株当たり当期純利益	471円21銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		402円25銭 <p>同左</p> <p>—————</p>
前事業年度										
1株当たり純資産額	5,347円76銭									
1株当たり当期純利益	471円21銭									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>										

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,163	6,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	75	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(75)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,087	6,398
期中平均株式数 (株)	15,913,646	15,907,459

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
	<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="821 901 1409 1371"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,386円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,680円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 519円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益 365円68銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,386円53銭	1株当たり純資産額 5,680円93銭	1株当たり当期純利益 519円13銭	1株当たり当期純利益 365円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,386円53銭	1株当たり純資産額 5,680円93銭								
1株当たり当期純利益 519円13銭	1株当たり当期純利益 365円68銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。								

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)	摘要
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)		
電気事業固定資産	768,155	22,226	444,525	301,403	14,432	22	23,456	9,987	77	8,236	772,600	22,171	459,745	290,683	36,201	
汽力発電設備	315,086	17,034	192,923	105,128	1,237	—	10,626	1,826	52	1,613	314,497	16,982	201,936	95,578	12,486	
内燃力発電設備	63,329	38	48,174	15,116	348	—	1,488	905	3	745	62,772	34	48,917	13,820	2,298	
送電設備	136,688	2,402	70,250	64,035	3,798	2	4,688	2,303	12	1,969	138,183	2,392	72,969	62,821	5,270	
変電設備	88,763	511	54,102	34,148	1,810	5	2,505	851	—	708	89,722	517	55,900	33,304	8,466	
配電設備	139,017	2,215	66,178	70,623	4,487	13	3,135	1,265	7	578	142,239	2,222	68,735	71,281	1	
業務設備	24,724	23	12,895	11,806	2,750	—	1,012	2,836	1	2,621	24,638	21	11,286	13,330	7,132	
休止設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業固定資産	1,568	—	790	778	53	—	214	1	—	0	1,621	—	1,004	616	0	
事業外固定資産	1,595	0	263	1,331	285	60	148	486(253)	—	61	1,394	61	350	983	835	(注)
固定資産仮勘定	11,424	—	—	11,424	27,710	—	—	18,612	—	—	20,523	—	—	20,523	3,796	
建設仮勘定	11,424	—	—	11,424	27,710	—	—	18,612	—	—	20,523	—	—	20,523	3,796	
除却仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額(百万円)			減少額(百万円)								
投資その他の資産	77				316			227			167					
長期前払費用	77				316			227			167					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水道施設利用権	19	—	—	18	0	
工業用水道施設利用権	38	—	—	28	9	
電気通信施設利用権	1	—	0	0	0	
電圧変更補償費	91	—	—	82	9	
土地賃借権	229	—	—	—	229	
地上権	43	—	—	—	43	
地役権	741	12	0	51	702 (702)	(注)
電話加入権	18	—	0	—	18	
合計	1,183	12	0	181	1,013	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	64,424	2,247	39,333	25,090	61.05
汽力発電設備	38,568	1,521	24,104	14,464	62.50
内燃力発電設備	8,254	226	5,079	3,175	61.53
送電設備	546	19	267	279	48.89
変電設備	9,876	274	5,653	4,222	57.25
配電設備	83	1	59	23	72.17
業務設備	7,095	203	4,169	2,925	58.76
構築物	273,655	8,427	141,275	132,379	51.63
汽力発電設備	44,217	1,525	20,995	23,222	47.48
送電設備	116,176	3,997	65,187	50,989	56.11
配電設備	113,219	2,902	55,063	58,156	48.63
業務設備	42	1	29	12	70.39
機械装置	370,790	12,516	275,458	95,331	74.29
汽力発電設備	201,631	7,565	156,371	45,260	77.55
内燃力発電設備	51,986	1,247	43,656	8,330	83.98
送電設備	12,807	640	7,297	5,509	56.98
変電設備	70,312	2,160	49,765	20,546	70.78
配電設備	25,724	204	12,722	13,002	49.46
業務設備	8,327	696	5,645	2,682	67.79
備品	4,084	166	3,495	588	85.59
汽力発電設備	484	12	427	57	88.20
内燃力発電設備	197	6	181	15	92.28
送電設備	187	4	165	21	88.42
変電設備	537	14	471	66	87.69
配電設備	897	20	808	89	90.08
業務設備	1,780	109	1,441	339	80.94
計	712,954	23,357	459,563	253,390	64.46

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水道施設利用権	19	0	18	0	95.83
工業用水道施設利用権	38	2	29	9	75.03
電気通信施設利用権	1	0	0	0	56.06
電圧変更補償費	91	5	82	9	89.93
地役権	753	26	51	702	6.82
計	904	34	181	722	20.11
合計	713,858	23,392	459,745	254,113	64.40
附帯事業固定資産	1,620	198	1,004	616	61.98
事業外固定資産	516	10	350	166	67.77

(注) 1. 当期償却額には、租税特別措置法による配電多重化設備の特別償却額43百万円が含まれている。

2. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産	土地	36,201百万円	土地賃借権	229百万円	地上権	43百万円
	地役権	0百万円	電話加入権	18百万円	書画骨董等	77百万円
附帯事業固定資産	土地	0百万円				
事業外固定資産	土地等	816百万円				

3. 電気事業固定資産の当期償却額23,392百万円には、「附帯事業営業費用」に振替した8百万円および、雑流動資産に振替した63百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成19年3月31日現在

銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
長期投資				
株式				
その他有価証券				
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	2,153	
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,001	2,000	2,000	
(株)琉球銀行	689,660	1,121	1,900	
沖縄セルラー電話(株)	4,720	11	1,760	
(株)カヌチャベイリゾート	7,644	325	325	
沖縄都市モノレール(株)	4,200	210	210	
(株)リウボウインダストリー	3,000	200	200	
(株)サンエー	43,200	20	174	
(株)國場組	254,900	149	149	
(株)りゅうせき	120,000	73	73	
その他36銘柄	166,346	717	728	
計	1,789,671	5,983	9,675	
種類及び銘柄	取得価格又は出資 総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
諸有価証券				
その他有価証券				
(有)おもろまちインベストメント(匿名組合)	100	100		
その他	58	58		
計	158	158		
種類	金額(百万円)		摘要	
その他の長期投資				
長期貸付金	201			
出資金	0			
社内貸付金	86			
雑口	555		うち、預託金99百万円	
計	843			
合計	10,677			

(注) (株)みずほフィナンシャルグループについては、普通株式1株、優先株式2,000株を保有している。

【引当金明細表】

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	133	20	0	-	153	
貸倒引当金 (流動資産)	156	184	103	52	184	「期中減少額(その他)」 は、一般債権の貸倒実績率 による洗替額である。
退職給付引当金	10,261	1,068	1,320		10,010	
役員賞与引当金	-	73	-	-	73	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	20,523	電気事業固定資産建設工事口	19,521		
		汽力発電設備	8,557		
		内燃力発電設備	764		
		送電設備	5,902		
		変電設備	2,279		
		配電設備	1,695		
		業務設備	321		
		電気事業固定資産建設準備口	1,001		
現金及び預金	1,593	現金	14		
		預金	1,556		
		普通預金	301		
		その他	1,255		
		小払資金	19		
		特定資金	2		
売掛金	4,462	電灯料	2,346		
		電力料	1,912		
		その他	204		
		(主な相手先)			
		(駐留軍	209	拓南製鐵(株)	115
		沖縄県企業局	110	琉球セメント(株)	71
		南西石油(株)	49)	
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収されている。			
		貯蔵品	5,574	石炭	504
一般貯蔵品	1,767			特殊品	33

②負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	56,000	社債	56,000 (1年以内に償還予定のものを除く)
長期借入金	132,296	(借入先) 沖縄振興開発金融公庫	128,161 その他 4,134 (1年以内に返済予定のものを除く)
1年以内に期限 到来の固定負債	24,475	社債	2,000 長期借入金 22,475
買掛金	4,251	燃料代	2,549 (主な相手先) (エクソンモービル(有) 814、(株)りゅうせき 761、三菱商事(株) 713、出光興産(株) 260)
		物品代	565 (主な相手先) (富士電機システムズ(株) 200)
		他社購入電力料	1,136 (主な相手先) (電源開発(株) 1,109)
		その他	0

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。
2. 平成19年4月24日開催の取締役会決議により、単元未満株式の買取手数料を無料化している。なお、実施日は平成19年5月1日である。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書及びその添付資料

平成19年5月7日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月27日関東財務局長に提出。

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(6) 発行登録追補書類及びその添付資料

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年6月6日沖縄総合事務局長に提出。

平成18年11月27日沖縄総合事務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成18年6月6日関東財務局長に提出。

平成18年6月30日関東財務局長に提出。

平成18年7月27日関東財務局長に提出。

平成18年8月28日関東財務局長に提出。

平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成18年8月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。